

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日
上場取引所 大

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社

コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,819	△12.1	1,573	△6.3	1,583	△5.9	1,175	36.1
23年3月期	19,135	△6.9	1,679	△28.6	1,683	△28.6	864	△23.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,093百万円 (33.8%) 23年3月期 817百万円 (△29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12,645.00	—	23.5	20.0	9.4
23年3月期	9,247.41	—	18.1	19.6	8.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,916	5,452	68.9	58,625.80
23年3月期	7,917	4,896	57.5	48,923.60

(参考) 自己資本 24年3月期 5,452百万円 23年3月期 4,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	960	362	△1,141	3,690
23年3月期	777	173	△822	3,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2,700.00	—	2,800.00	5,500.00	533	59.5	11.2
24年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	372	31.6	7.4
25年3月期(予想)	—	2,700.00	—	2,800.00	5,500.00		47.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	8.2	850	28.2	850	27.6	500	1.8	5,376.34
通期	17,500	4.0	1,800	14.4	1,800	13.7	1,070	△9.0	11,505.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）			
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	93,000 株	23年3月期 93,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	― 株	23年3月期 ― 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	93,000 株	23年3月期 93,445 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績										(%表示は対前期増減率)
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期		16,261	△11.6	1,530	△18.2	1,543	△17.6	976	8.4	
23年3月期		18,386	△2.9	1,870	△14.3	1,872	△14.9	901	△17.6	
		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
		円 銭		円 銭						
24年3月期		10,501.30		―						
23年3月期		9,645.68		―						

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,468	5,342	71.5	57,441.41
23年3月期	6,981	4,630	66.3	49,786.59

(参考) 自己資本 24年3月期 5,342百万円 23年3月期 4,630百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.1「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(開示対象特別目的会社関係)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復旧が進み、国内景気は穏やかな回復の兆しが見られるものの、円高や欧州財政危機等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いております。また震災後の当面の新台幣入替自粛や広告活動の自粛、夏場の電力需要に鑑みた業界を挙げての輪番休業の取り組み、さらには昨年8月以降、イベント広告宣伝規制が各都道府県単位で相次いで強化された影響により、これまでの広告戦略の刷新が求められる等、ホール企業の経営環境は大きく変化いたしました。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業においては、震災の影響が少なかった中部以西のエリアに集中的に人的資源を配分し、営業活動を強化してまいりました。しかしながら東日本のホール企業を中心とする広告自粛や、その後のイベント広告宣伝規制の影響が大きかったこともあり、それらの影響を完全に埋め合わせるまでには至りませんでした。また、中古遊技機売買仲介事業においては、震災に伴う遊技機の新台幣発売延期や入替自粛等により取引は停滞し、その後も震災前水準までの取引量回復には至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,819百万円（前年同期比△12.1%減）、営業利益は1,573百万円（同△6.3%減）、経常利益は1,583百万円（同△5.9%減）となったものの、当期中における連結子会社(株)バリュー・クエスト（以下、VQ社）の株式売却に伴う連結税効果の影響等により、当期純利益は1,175百万円（同36.1%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当連結会計年度のパチンコホール広告市場は、震災発生後のパチンコホール業界における当面の広告活動自粛及びイベント広告規制強化の影響により、広告需要は減少いたしました。

こうした環境下において、当社は震災の影響で業務停止を余儀なくされていた仙台営業所及び旧郡山営業所については昨年5月より業務を再開し、クライアントの復興を支援してまいりました。また、イベント広告宣伝規制強化の大きいエリアを中心に広告戦略刷新の提案をスピーディーに展開する等、営業活動を強化し、取引店舗数の増加に努めてまいりました。加えて、昨年12月においては、新規出店告知案件をはじめとした特需案件について、例年を上回る受注を獲得する等の成果を挙げました。さらにパチンコホール向けモバイル告知ツール「Mobavia」に加えて昨年12月より国内最大級の地域情報サイト「Yahoo!ロコ」のパチンコホール向けプランの専売代理店として販売を開始する等、モバイル・ウェブサービスの拡充と拡販に取り組んでまいりました。

これら一連の取り組みにより、顧客基盤の拡大や取扱高の上積みを図ることができたものの、震災及びイベント広告宣伝規制強化に伴う広告需要の減少を完全に埋め合わせるまでには至らなかったことから、広告事業の売上高は16,352百万円（前年同期比△11.1%減）となりました。また、売上高減少に伴うマージン減少の影響より、セグメント利益は1,935百万円（同△19.5%減）となりました。

(中古遊技機売買仲介事業)

当連結会計年度の中古遊技機流通市場においては、上半期は震災の影響で遊技機新台幣の発売延期や入替自粛が行われ、また下半期は、新台幣発売において回復の傾向があるものの、中古遊技機売買の回復は遅れていることから、極めて低調に推移いたしました。

こうした環境下において当社グループ内で中古遊技機売買仲介事業を手掛けるVQ社では、会員制の中古遊技機情報サービス「VQnet」の付加価値を高める施策を推進してまいりました。「VQnet」と連動した在庫管理システム「VQ在庫」の利便性を向上させるため、機能改善を行ってまいりました。また、厳しい環境下においても利益が確保できる収益構造の確立に向け、固定費を中心とする継続的なコスト削減を実施してまいりました。

しかしながら、中古遊技機売買取引の大幅な減少の影響を吸収しきれず、中古遊技機売買仲介事業の売上高は301百万円、セグメント損失は△53百万円の損失となりました。また、当セグメントにおいては、営業損益のマイナスが継続していることから、当セグメントの固定資産について133百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

なお、当社グループは、平成24年3月9日付で保有するVQ社株式を全株売却したことから、平成23年12月末日をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外しております。そのため前年同期との比較は行っておりません。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、連結子会社の(株)ランドサポート（以下、LS社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、4件の賃貸物件仲介案件（19百万円）を成約いたしました。

その結果、不動産事業の売上高は165百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は69百万円（同0.7%増）となりました。

《次期の見通し》

次期の経営環境につきましては、主として広告事業において、昨年8月以降に相次いで強化されたイベント広告宣伝規制の影響が、次期以降においても継続するものとみられます。また、昨今の原油価格高騰の影響による、印刷原価の上昇も懸念されております。

しかしながら、当社グループでは、顧客店舗数の拡大に向けた営業活動の強化や、クライアントの集客に寄与する新企画、新サービスの開発を推進するとともに、ローコストオペレーションを更に徹底させ、増収及び営業増益を達成してまいりたいと考えております。

なお、当期中において、子会社売却に伴う連結税効果の影響により一過性の利益（約280百万円）が計上された影響から、次期の当期純利益は、現時点においては対当期比で△105百万円の減少を見込んでおります。

現時点における、次期の業績予想は以下のとおりであります。

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額(百万円)	当2Q累計比(%)	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	8,500	+8.2%	17,500	+4.0%
営業利益	850	+28.2%	1,800	+14.4%
経常利益	850	+27.6%	1,800	+13.7%
当期純利益	500	+1.8%	1,070	△9.0%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,916百万円となり、前連結会計年度末比△1百万円の減少となりました。これは、主に震災後に急減した広告取扱高の回復により受取手形及び売掛金が708百万円増加する一方で、有価証券及び投資有価証券が満期償還等により計604百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は2,463百万円となり、前連結会計年度末比△557百万円の減少となりました。これは、主として広告取扱高の回復により支払手形及び買掛金が405百万円増加する一方で、長期借入金（1年内返済予定を含む）が返済により計△728百万円減少した他、VQ社の連結除外により中古遊技機売買仲介顧客預り金が△221百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は5,452百万円となり、前連結会計年度末比556百万円の増加となりました。これは、当期純利益1,175百万円を計上する一方で、株主還元として利益配当△260百万円を実施した他、VQ社における配当の実施及び同社の連結除外により少数株主持分が△346百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,394百万円を計上する一方で、法人税等の納付△528百万円が発生したこと等により960百万円の収入（前年同期は777百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の償還による収入600百万円があった一方で、VQ社の株式売却による支出が△184百万円あったこと等により、362百万円の収入（前年同期は173百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出△728百万円があった他、配当金の支払が△260百万円あったこと等により△1,141百万円の支出（前年同期は△822百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において182百万円増加し、また新規連結による現金及び現金同等物24百万円の増加を加え、当連結会計年度末残高は3,690百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	53.9	57.5	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	106.2	85.6	90.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.7	30.9	48.0

(注) 自己資本比率: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末時価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を原則としつつ、配当性向の算定上、分母となる1株当たり当期純利益については、当期中における一過性の増益要因である、VQ社株式売却による連結税効果の影響（約280百万円）を調整した1株当たり当期純利益を基準として、配当額を決定することといたしました。その結果、1株当たり配当金は4,000円（期末4,000円：連結配当性向31.6%）といたします。

次期（平成25年3月期）の配当予想につきましても、上記の基本方針および目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、1株当たり年間配当金は5,500円（連結ベースの予想配当性向47.8%）を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ゲンダイエージェンシー株式会社）及び連結子会社3社で構成されております。

(1) 広告事業

当社、連結子会社(株)ジュリアジャパン及び(株)ジールネット（準備中）において、パチンコホールに特化した広告の企画制作を行っております。

品目別の内容は以下のとおりであります。

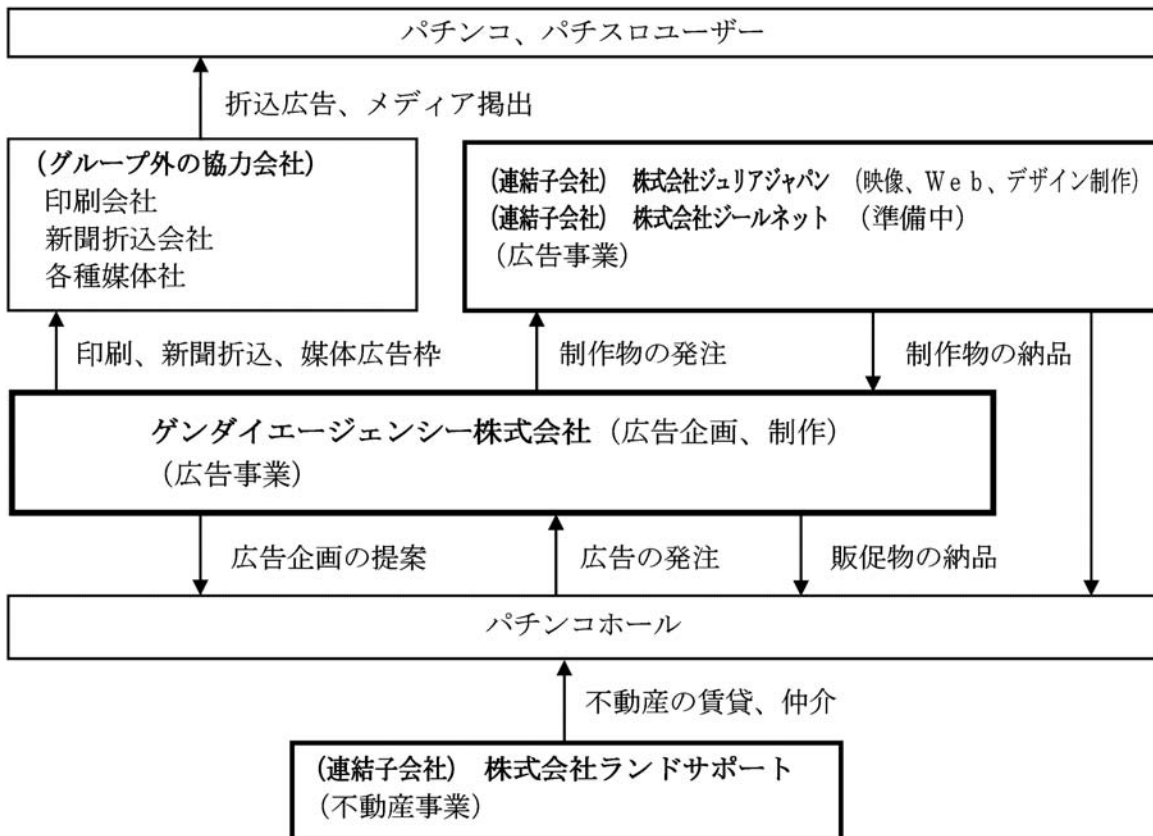
品 目	内 容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用ポスター・POP等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒 体	テレビ、ラジオ、新聞及び雑誌等のマスメディアを利用した広告の企画制作
その他	店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作

(2) 不動産事業

連結子会社(株)ランドサポートにおいて、パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介等を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) (株)ランドサポート (注) 2	東京都 中央区	350	不動産事業	100.0%	役員の兼任あり。
(株)ジュリアジャパン	東京都 新宿区	10	広告事業	100.0%	当社は映像等の制作を外注している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)ジールネット	東京都 台東区	10	広告事業	100.0%	役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「イノベーションと創造性に満ちた取り組みで、クライアントの業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」を合言葉に、日本における最大規模の大衆娯楽産業であるパチンコ業界に特化したナンバーワンの広告会社グループとして、クライアントの集客・顧客創造・顧客満足のための効果的な戦略を提供するとともに、地域密着型の広告活動を通じて、パチンコユーザーはもちろんのこと広く一般の方々にも大衆娯楽としてのパチンコの魅力を伝えそのイメージアップに貢献してまいります。

また、行動規範に①法令遵守②株主重視③顧客満足④従業員尊重の4つを掲げ、当社グループを取り巻くステークホルダーの要求を満たしながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標と、その実績は以下のとおりです。

経営指標	目標値	平成23年3月期（実績）	平成24年3月期（実績）
売上高営業利益率 （生産性と付加価値の向上）	10.0%以上	8.8%	9.4%
ROE （資本効率の向上）	30.0%以上	18.1%	23.5%

引き続き、「生産性」、「付加価値」及び「資本効率」を重視した経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコホール広告市場におけるマーケットリーダーとして、その強みであるサービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、更なるシェアの拡大を目指すとともに、常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことにより、グループの持続的な成長を実現していきたいと考えております。

持続的な成長を実現するため取り組むべき戦略課題のうち、主なものは以下のとおりであります。

① 広告事業におけるシェア拡大と、ローコストオペレーションの推進

広告事業においては、持続的な成長を実現すべく更なるシェア拡大に向けて取り組んでまいります。具体的には、大都市圏や地方の未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得に向けた営業活動を強化し、取扱高の更なる増加を目指します。さらに、適正な利益水準を確保するためのローコストオペレーションについても、協力会社との連携や、デザイン工程の改善等を継続的に実施してまいります。

② 広告事業におけるクロスメディア戦略支援機能の強化

近年、パチンコホール業界においても、パチンコユーザーをターゲットとするクロスメディアマーケティングの可能性が注目されております。こうしたクライアントのニーズに応えるため、パチンコユーザーに特化したエリアマーケティングの充実、主として地方局におけるテレビCMの取扱拡充、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップの拡充を積極的に推進し、これまで当社が得意としてきた紙媒体広告との複合によるシナジーを生み出し、クライアントの集客戦略を支援してまいります。

③ 事業領域の拡大

事業開発については、主として、現在の当社グループの主力事業である広告事業の隣接分野（次世代メディア、異業種広告、アミューズメント関連マーケティング等）に関する調査研究を強化し、グループの持続的な成長の実現に向けた事業領域の拡大に取り組んでまいります。また、他業界の有力企業との事業提携によるサービスラインの拡充も積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現するための課題として、以下の施策を実施してまいります。

①集客コンテンツ、集客手法の企画開発力強化

当社グループの主要クライアントであるパチンコホールにおいては、昨年のイベント広告宣伝規制の強化を受け、これまでの射幸性重視に代わる、新たな集客、広告戦略が求められることとなりました。革新的な集客コンテンツや集客手法に対するクライアントのニーズは日増しに高まっております。

そうした状況を踏まえ、当社グループでは、各地域拠点における集客アイデアに係るナレッジの共有、蓄積と分析を一層強化してまいります。更に営業企画部のマーケティングや商品開発セクション、インターネット関連サービスを取り扱うクロスメディア事業部、グループ内の映像、ウェブの專業制作会社である連結子会社(株)ジュリアジャパンとの密接な連携のもとに、クライアントの集客に貢献する新たな集客コンテンツ、集客手法を企画、開発し、各クライアントごとに最適化されたサービスとして提供してまいります。

②取引顧客店舗数の増加

昨年のイベント広告宣伝規制の強化を受け、これまで漸増傾向で推移してきた顧客単価は、一旦頭打ちで推移するものと見込まれます。

当社グループでは、そうした環境下においても、販売シェアを拡大していくため、取引顧客店舗数の更なる増加に向けて取り組んでまいります。新規出店を予定するパチンコホール企業への広告提案活動を質、量ともに充実させて、新規出店告知案件の獲得率を高めるとともに、これまで主力であった紙媒体以外の媒体やサービスの提案を強化し、潜在顧客からの受注獲得に向けたアプローチを、積極的に進めてまいります。

③厳格な収益性管理と資源配分の最適化

変化の激しい経営環境下において、安定した収益構造を確立するため、地域別、サービス別の収益性管理を更に徹底してまいります。また組織の柔軟性を確保し、収益性に応じた人的資源配分を機動的かつ効率的に実施できる体制を構築することにより、限られた人的資源でのパフォーマンスの最大化を図ります。

④事業領域の拡大に向けた人材の育成

新たなフィールドにチャレンジできる人材の育成を強化するため、教育研修関連の投資を充実させてまいります。普遍的なマネジメント能力育成や語学力の強化をはじめとして、現業部門では、特にインターネットメディアに関連する広告技法や技術の習得を促進し、また管理部門では各部門業務に関連する専門能力の底上げを図り、グループの持続的な成長を支える人材のストックを進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,489	※2 3,696
受取手形及び売掛金	1,702	※4 2,410
有価証券	301	—
繰延税金資産	26	35
未収還付法人税等	—	96
その他	184	97
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	5,697	6,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113	92
減価償却累計額	△43	△48
建物及び構築物 (純額)	69	44
機械装置及び運搬具	133	128
減価償却累計額	△103	△107
機械装置及び運搬具 (純額)	30	21
工具、器具及び備品	303	191
減価償却累計額	△235	△164
工具、器具及び備品 (純額)	67	26
土地	※2 767	※2 767
有形固定資産合計	935	859
無形固定資産		
ソフトウェア	236	65
ソフトウェア仮勘定	—	16
その他	0	0
無形固定資産合計	237	82
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 427	※1 124
繰延税金資産	39	37
その他	585	483
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,048	641
固定資産合計	2,220	1,583
資産合計	7,917	7,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 900	※2 1,305
短期借入金	※3 200	※3 300
1年内返済予定の長期借入金	※2 728	※2 228
未払法人税等	202	23
中古遊技機売買仲介顧客預り金	221	—
その他	211	292
流動負債合計	2,464	2,150
固定負債		
長期借入金	※2 513	※2 284
資産除去債務	26	18
その他	16	10
固定負債合計	556	313
負債合計	3,021	2,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	2,730	3,637
株主資本合計	4,545	5,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	—
その他の包括利益累計額合計	4	—
少数株主持分	346	—
純資産合計	4,896	5,452
負債純資産合計	7,917	7,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	19,135	16,819
売上原価	14,053	12,468
売上総利益	5,081	4,351
販売費及び一般管理費	※1 3,402	※1 2,778
営業利益	1,679	1,573
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	0
有価証券利息	14	12
有価証券償還益	—	7
助成金収入	10	2
未払配当金除斥益	1	1
その他	2	5
営業外収益合計	31	30
営業外費用		
支払利息	25	19
原状回復費用	0	—
その他	1	0
営業外費用合計	27	20
経常利益	1,683	1,583
特別利益		
前期損益修正益	1	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 28	※2 6
固定資産売却損	※3 1	※3 —
減損損失	—	※4 133
連結子会社本社移転費用	—	49
のれん償却額	34	—
事業構造改善費用	10	—
その他	1	—
特別損失合計	76	189
税金等調整前当期純利益	1,613	1,394
法人税、住民税及び事業税	636	303
法人税等調整額	166	△7
法人税等合計	803	295
少数株主損益調整前当期純利益	810	1,098
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△53	△77
当期純利益	864	1,175

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	810	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△4
その他の包括利益合計	7	※ △4
包括利益	817	1,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	871	1,171
少数株主に係る包括利益	△53	△77

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751	751
資本剰余金		
当期首残高	1,063	1,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,063	1,063
利益剰余金		
当期首残高	4,143	2,730
当期変動額		
新規連結による剰余金増減	—	△8
剰余金の配当	△533	△260
当期純利益	864	1,175
自己株式の消却	△1,743	—
当期変動額合計	△1,412	906
当期末残高	2,730	3,637
自己株式		
当期首残高	△983	—
当期変動額		
自己株式の取得	△760	—
自己株式の消却	1,743	—
当期変動額合計	983	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	4,975	4,545
当期変動額		
新規連結による剰余金増減	—	△8
剰余金の配当	△533	△260
当期純利益	864	1,175
自己株式の取得	△760	—
当期変動額合計	△429	906
当期末残高	4,545	5,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△4
当期変動額合計	7	△4
当期末残高	4	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△4
当期変動額合計	7	△4
当期末残高	4	—
少数株主持分		
当期首残高	400	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△346
当期変動額合計	△53	△346
当期末残高	346	—
純資産合計		
当期首残高	5,372	4,896
当期変動額		
新規連結による剰余金増減	—	△8
剰余金の配当	△533	△260
当期純利益	864	1,175
自己株式の取得	△760	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△350
当期変動額合計	△476	556
当期末残高	4,896	5,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,613	1,394
減価償却費	199	148
のれん償却額	176	—
長期前払費用償却額	46	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
受取利息及び受取配当金	△16	△13
支払利息	25	19
固定資産除却損	28	6
減損損失	—	133
連結子会社本社移転費用	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	657	△693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△480	408
中古遊技機売買仲介顧客預り金の増加額 (△減少額)	△340	△59
その他	△132	85
小計	1,778	1,493
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	△25	△20
法人税等の支払額	△992	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	777	960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△53	△25
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△80	△45
投資有価証券の取得による支出	△50	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △184
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△18
敷金及び保証金の回収による収入	100	39
その他	△50	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	100
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△228	△728
自己株式の取得による支出	△760	—
配当金の支払額	△533	△260
少数株主への配当金の支払額	—	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822	△1,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129	182
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	3,482
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,482	※1 3,690

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ランドサポート

(株)ジュリアジャパン

(株)ジールネット

(株)ジュリアジャパンは重要性が増したため、また(株)ジールネットは新たに設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)バリュー・クエストは、株式を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。

また、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の処理方法

イ ヘッジ会計の方法

連結子会社は、特例処理の条件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	一百万円

※2. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	6百万円	6百万円
土地	767百万円	767百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	1百万円	6百万円
1年内返済予定長期借入金	108百万円	108百万円
長期借入金	253百万円	144百万円

※3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,800百万円	1,800百万円
借入実行残高	200百万円	300百万円
差引額	1,600百万円	1,500百万円

※4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	74百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
従業員給与手当	1,569百万円	1,362百万円
地代家賃	251百万円	238百万円
減価償却費	169百万円	124百万円
のれんの償却額	141百万円	一百万円

※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
ソフトウェア	25百万円	一百万円
計	28百万円	6百万円

※ 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
工具、器具及び備品	1百万円	一百万円

※ 4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	中古遊技機トレード関連資産	ソフトウェア 工具、器具及び備品等

当社グループでは、キャッシュ・フローを産み出す最小単位として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、中古遊技機売買仲介事業において、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該セグメントに係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失133百万円として、特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア123百万円、工具、器具及び備品6百万円、建物2百万円、無形固定資産（その他）0百万円、投資その他の資産（その他）0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産グループの正味売却価額は、売却が困難であるため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	0百万円
組替調整額	△7百万円
税効果調整前	△7百万円
税効果額	2百万円
その他有価証券評価差額金	△4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	110,730	—	17,730	93,000
合計	110,730	—	17,730	93,000
自己株式				
普通株式(注)2	10,000	7,730	17,730	—
合計	10,000	7,730	17,730	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少17,730株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,730株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少17,730株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	282	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	251	2,700	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	260	利益剰余金	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	93,000	—	—	93,000
合計	93,000	—	—	93,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	260	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	372	利益剰余金	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,489百万円	3,696百万円
担保に供している定期預金	△6百万円	△6百万円
現金及び現金同等物	3,482百万円	3,690百万円

※2 当連結会計年度において、株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により、株式会社バリュー・クエスト（以下、VQ社）が連結子会社ではなくなったことに伴
う、売却時の資産及び負債の内訳並びにVQ社株式の売却価額と売却による支出（純額）は次のとおりであり
ます。

流動資産	249百万円
固定資産	6百万円
流動負債	200百万円
固定負債	7百万円
少数株主持分	16百万円
VQ社株式の売却価額	31百万円
VQ社現金及び現金同等物	215百万円
差引：連結範囲の変更を伴うVQ社株式売却による支出	184百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告、中古遊技機売買仲介、不動産等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の事業運営会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」、「中古遊技機売買仲介事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「中古遊技機売買仲介事業」は、インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	18,386	593	155	19,135	—	19,135	—	19,135
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,386	593	155	19,135	—	19,135	—	19,135
セグメント利益又は 損失(△)	2,403	△259	68	2,212	—	2,212	△533	1,679
セグメント資産	3,179	1,284	1,162	5,627	—	5,627	2,290	7,917
その他の項目								
減価償却費	96	94	0	191	—	191	8	199
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	58	44	—	103	—	103	10	114

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、インドアゴルフ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：百万円)

セグメント利益	
報告セグメント計	2,212
「その他」の区分の利益	—
全社費用※	△533
連結財務諸表の営業利益	1,679

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	
報告セグメント計	5,627
「その他」の区分の資産	—
全社資産※	2,290
連結財務諸表の資産合計	7,917

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	191	—	8	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	103	—	10	114

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告、中古遊技機売買仲介、不動産の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」、「中古遊技機売買仲介事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「中古遊技機売買仲介事業」は、インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	16,352	301	165	16,819	—	16,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,352	301	165	16,819	—	16,819
セグメント利益又は 損失（△）	1,935	△53	69	1,951	△377	1,573
セグメント資産	4,174	—	1,092	5,267	2,649	7,916
その他の項目						
減価償却費	85	55	0	141	6	148
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	34	43	—	78	—	78

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△377百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,649百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	合計
減損損失（百万円）	—	133	—	133

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額（百万円）	—	141	—	—	—	141
当期末残高（百万円）	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	27	26	0
ソフトウェア	2	2	0
合計	29	28	0

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1百万円	一百万円
1年超	一百万円	一百万円
合計	1百万円	一百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	11百万円	1百万円
減価償却費相当額	10百万円	0百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 年内	46百万円	46百万円
1 年超	220百万円	173百万円
合計	267百万円	220百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 年内	145百万円	145百万円
1 年超	1,160百万円	1,015百万円
合計	1,305百万円	1,160百万円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈲悠クリエイト	東京都八王子市	3	有価証券及び不動産の管理運用	(被所有) 直接 9.0 (注1)	自己株式の取得	自己株式の取得	756	—	—

(注) 1. 議決権等の被所有割合は、自己株式取得前のものであります。なお、当連結会計年度末における被所有割合は直接—%であります。

2. 自己株式の取得は、大阪証券取引所ジャスダック市場の立会外取引市場(終値取引)によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	山田 成徳	東京都文京区	—	(株)バリュー・クエスト代表取締役	(被所有) 直接 0.1	子会社株式の譲渡	子会社株式の譲渡	31	—	—

(注) 取引価額については、独立した第三者機関が純資産方式及び類似会社比準方式を採用して算定した価格を基準として、平成23年12月末における当該子会社の簿価純資産額等を考慮し、当社と譲渡先との協議の上で決定したものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	1百万円
未払事業税	14百万円	11百万円
一括償却資産	7百万円	9百万円
未払費用	8百万円	16百万円
繰越欠損金	68百万円	一百万円
投資有価証券	26百万円	23百万円
資産除去債務	10百万円	6百万円
その他	9百万円	8百万円
繰延税金資産小計	148百万円	77百万円
評価性引当額	△71百万円	一百万円
繰延税金資産合計	77百万円	77百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△8百万円	△4百万円
その他	△6百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△15百万円	△4百万円
繰延税金資産（負債）の純額	61百万円	73百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
のれんの償却額	4.4%	－%
評価性引当額の増減	4.4%	－%
子会社投資に係る連結差異	－%	△19.4%
その他	0.3%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	21.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7百万円減少し、法人税等調整額は7百万円増加しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに中古遊技機売買仲介顧客預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額（※） （百万円）	時価（※） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,489	3,489	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,702	1,702	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	599	599	—
(4) 支払手形及び買掛金	(900)	(900)	—
(5) 短期借入金	(200)	(200)	—
(6) 未払法人税等	(202)	(202)	—
(7) 中古遊技機売買仲介顧客預り金	(221)	(221)	—
(8) 長期借入金	(1,242)	(1,250)	(8)
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、並びに(7)中古遊技機売買仲介顧客預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非連結子会社株式	5
その他有価証券	
非上場株式	94
匿名組合出資金	30

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,489	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,702	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)	300	—	—	—
合計	5,491	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	728	228	248	36	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価と発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金と長期借入金（原則として7年以内）は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額（※） （百万円）	時価（※） （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	3,696	3,696	—
(2)受取手形及び売掛金	2,410	2,410	—
(3)未収還付法人税等	96	96	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,305)	(1,305)	—
(5)短期借入金	(300)	(300)	—
(6)未払法人税等	(23)	(23)	—
(7)長期借入金	(513)	(515)	(1)
(8)デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	94
匿名組合出資金	30

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,696	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,410	—	—	—
未収還付法人税等	96	—	—	—
合計	6,203	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	228	248	36	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	301	292	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	298	300	△1
合計		599	592	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額94百万円)及び匿名組合出資金(同30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

時価を把握することができるその他有価証券はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額94百万円)及び匿名組合出資金(同30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

①ヘッジ会計の適用されていないもの: 該当するものではありません。

②ヘッジ会計の適用されているもの: ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約金額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	158	105	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

①ヘッジ会計の適用されていないもの: 該当するものではありません。

②ヘッジ会計の適用されているもの: ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約金額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	105	52	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社における本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は5年と見積もり、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	26百万円	26百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	2百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円	△7百万円
連結除外による減少額	一百万円	△2百万円
期末残高	26百万円	18百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の連結子会社では、兵庫県において賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当期末の時価(百万円)
当期首残高(百万円)	当期増減額(百万円)	当期末残高(百万円)	
767	—	767	822

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(百万円)	賃貸原価(百万円)	差額(百万円)	その他損益(百万円)
80	2	77	—

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(租税公課)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の連結子会社では、兵庫県において賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当期末の時価(百万円)
当期首残高(百万円)	当期増減額(百万円)	当期末残高(百万円)	
767	—	767	762

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(百万円)	賃貸原価(百万円)	差額(百万円)	その他損益(百万円)
80	2	77	—

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(租税公課)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	48,923.60円	58,625.80円
1株当たり当期純利益金額	9,247.41円	12,645.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	864	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	864	1,175
期中平均株式数(株)	93,445	93,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
広告事業		
折込広告	11,111	83.5
販促物	2,991	95.5
媒体	858	101.0
その他	1,391	126.1
広告事業計	16,352	88.9
中古遊技機売買仲介事業	301	50.9
不動産事業	165	106.2
合計	16,819	87.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。